

平成 30 年度 南部町教育行政施策の点検・評価

前へ…、前へ…、ひたすら前へ…、

南部町の教育 一步前へ…！

[添付資料]

- (1) 平成 30 年度南部町教育行政施策の概要
- (2) 平成 30 年度南部町教育行政施策に係る事業報告書（決算審査資料）

南部町教育委員会

[2019/9/13]

南部町教育行政施策点検・評価委員会 委員名簿

氏 名	性別	住 所	摘 要
原 田 雅 文	男	米子市錦町 2 丁目 258-4	学識経験者
杉 谷 早 苗	女	南部町西町 42	学識経験者
内 藤 眞 哉	男	南部町法勝寺 145	地域振興協議会
森 岡 紀 子	女	南部町福成 468	教育行政
伊 藤 静 也	男	南部町天萬 611	学校教育
石 原 司 子	女	南部町円山 118	社会教育

【任 期】 平成 30 年 8 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

平成 30 年度南部町教育行政施策の点検・評価

I. 教育委員会の現況

(1) 教育委員（平成 31 年 3 月 31 日現在）

職名	氏名	性別	年齢	住所	就任年月日	年数
教育長	永江多輝夫	男	66 歳	南部町宮前 442	H. 16. 12. 08	15 年目
職務代行者	井上 憲司	男	71 歳	南部町中 1092	H. 26. 12. 08	5 年目
委員	板 真悟	男	42 歳	米子市西福原 4-8-2	H. 27. 12. 09	4 年目
委員	瀬田 啓道	男	44 歳	南部町御内谷 1205	H. 28. 12. 08	3 年目
委員	畠 美枝子	女	63 歳	南部町清水川 167	H. 29. 12. 22	2 年目

- (2) 会 議 定例会議： 12 回（議案数 36 件 ・ 専決処分数 18 件 ）
 臨時会議： 3 回（議案数 7 件 ）
 教育委員協議会： 2 回

(3) 会議における委員提案及び報告 3 件

- (4) 活 動 学校訪問・学校行事等参加 44 回
 町内行事・研修会等参加 20 回
 西部地区及び県研修会参加 6 回
 県外視察研修 3 回

平成 30 年度の南部町教育は、前年度に策定した「第Ⅱ期教育振興基本計画」及び新たな「教育に関する大綱」がスタートし、新しいステップとなる第Ⅱ期の創世の年と位置付けることができます。

世の中は、今の情報化社会の次の社会としてソサイエティ 5.0 という新しい概念が示され、間近に迫った人生 100 年時代を見据え、少子化対策や地域の活性化、「地方創生」の名のもと、様々な取り組みがなされている中で、地域の担い手として高校生や若者に熱い視線が注がれています。社会構造の変化や技術革新は我々が未だ経験したことがないスピードで進むと予測され、高校生や青年は正にその中心となる年齢層だからこそ、その注目度も要求される資質能力も格段の創造性が求められています。

そのような状況の中、県内すべての市町村で「新教育委員会制度」への移行が完了し、責任体制が明確になる一方で、「総合教育会議」等による首長との連携強化が図られ、真にレイマンコントロールが機能するべく、新しい教育行政がスタートしたところです。

令和2年度から順次実施される新学習指導要領では、変化する社会の中で学校が社会（地域）と連携・協働する「社会に開かれた教育課程」が明示され、学校の教育が学校だけに閉じたものにならないという方向性が学習指導要領全体に貫かれています。これまでの学習指導要領は「何を教えるか」ということが中心でしたが、これからは「何ができるようになるか」という子どもの側の視点に立つことが求められています。その中で、「主体的・対話的で深い学び」とカリキュラム・マネジメントをキーワードとして、小学校外国語活動及び英語科、プログラミング教育、道徳の教科化などの新しい部分も加わり、今まで以上に先生や学校の創意工夫が求められ、今まで以上に準備や事前の研修が必要となり、働き方改革との整合性に苦慮する場面も想定されます。

教育現場ではそのような状況にありつつも、新学習指導要領の準備や学力向上だけでなく、ネットによる差別の拡散も発生している中、差別解消三法をふまえた人権教育の一層の充実、人間関係力と言われるコミュニケーション力の不足や自尊感情の低さ、いじめや不登校の根絶、子どもたちに身に付けてほしい力の多様化など、引き続き、解決すべき教育課題は山積していると認識しています。

教育行政においても、教育環境の整備だけでなく、経済的格差による教育環境の是正、教職員の働き方改革等、ハード・ソフトの両面で整備すべき課題もあります。

冒頭に示したように、南部町教育委員会は「第Ⅱ期教育振興基本計画」及び新たな「教育に関する大綱」の実現に向け、国や県の方向性を注視しつつ、教育の「不易」と「流行」を鑑み、積極果敢に取り組んで参りました。以下、重点施策として取り組んだことについて述べることで、詳細については、教育方針の項目に従って記述した表をご覧ください。

学校教育では、「地域とともに歩む学校づくり」の基盤となっているコミュニティ・スクールのセカンドステージとして、小中一貫した子ども像を掲げる中学校区の運営協議会の設置に向けて『熟議』を重ね、順次スタートできる段取りとなりました。

新学習指導要領について小学校段階の英語教育に大きな不安があったことから、小学校英語科の先行実施と専科教員の配置及び公民館英語教室を開設し、学校現場の不安を解消しつつ、児童・生徒の英語への興味関心、英語の力を着実につけることができたと手ごたえを感じています。

また、「まち未来科」の取り組みの中で、小中9年間の学びの集大成として「まち未来会議」を位置付け、しっかりとした現状把握の上に立った中学生らしい提案を実現するために、関係所管課との連携やその予算化など、町行政への反映の仕組みを検討しています。

さらに、日本学術振興会科研グループとの共同研究による第2次学習環境調査を実施し、学びの質や身についた力など、各学校の課題を把握し、課題解決の糸口としています。

なお、会見第二小学校については、全町を校区とする小規模特認校指定を想定して、バス便のダイヤ見直しなど、条件整備を行っているところです。

福祉と教育に跨ることとして、保育園の所管課である子育て支援課が所管していた保育の質の向上について、教育委員会が所管することによって研修や評価の充実を図り、その指導のために幼児教育（保育）専門員を教育委員会事務局に配置しました。

学校教育と社会教育に跨ることとして、人権教育では、「みんなの人権意識調査」の実施と分析を行い、「部落差別を始めとするあらゆる差別をなくす総合計画」の改訂の基礎的資料を得ることができました。さらに、保・小中一貫人権教育プログラム「ミカエルプログラム」の策定が完了し、学校における系統的な人権教育がスタートしたところです。

社会教育では、さいはく分館の老朽化に伴う複合施設建設について、総務課から企画政策課へ移行して進んだ基本設計が完成し、新年度は再び教育委員会が所管して、実施設計する運びとなり、併せて運営体制についての検討にも取り掛かりました。

さらに、高校生サークル及び新☆青年団の活動は、町内外に周知され、かなりの回数の活動があり、今後は、如何に高校生や青年自身が主体的に関わるよう、指導の充実と支援に心がけるとともに、議会と連携して「青年議会」を開催し、対外的なアピールの場面も設定しました。

また、社会スポーツの大きな課題であった町体育協会のあり方について、スポーツ少年団に続き、「スポ net なんぶ」への移行を視野に、次年度からの2ヶ年で新しい形へ移行することとしています。

以上、学校教育と社会教育を両輪として、生涯学習社会の概念の元、コミュニティ・スクールを基盤に「地域とともに歩む学校づくり」を進めつつ、社会教育サイドでは、県内随一の活発な社会教育委員を中心に、高校生や青年をキーパーソンとして育て支え、まちづくり人づくりに取り組んでいるところです。

本年度3月31日をもって約15年の長きにわたって南部町教育をけん引してこられた永江多輝夫氏が教育長の職を辞されたことをふれない訳にはいきません。平成の大合併によって、2町が合併した当初より、複雑な住民感情や行政の取り組みの違いなど数多くの課題が山積していた本町において、「南部町教育、一步前へ」の精神で、積極果敢に教育改革に取り組まれ、コミュニティ・スクールの導入をはじめとする本町教育の土台を築き、その土台の上の一つひとつ魅力的な花が咲き誇ろうとしているこのタイミングで、バトンを受け取ったものとして、これまで本町教育にご尽力いただいたことに深く感謝申し上げます、平成30年度の南部町教育の総括といたします。

【教育行政施策の点検・評価に関わる委員意見に対する教育長所見】

事前だけでなく、当日も多数のご質問やご意見、ご提言をいただいたことに感謝申し上げますとともに、南部町教育への強い期待や励ましと受け止め、一層の充実に努めてまいります。

当日の点検・評価委員会の中で取り上げられなかったご質問やご意見等も含めて、最終報告書の紙面ではすべての項目についてお答えをします。

【学校教育】

- 南部町教育の基盤としているコミュニティ・スクールについて、「地域とともに歩む学校づくり」を進めるうえで、地域の認知度をはじめとする現状の成果と課題をしっかりと検証し、次のステップへ進んでいきます。
- 不登校児童生徒数は数年前より再び増加傾向にある中で、児童生徒の第3の居場所であったりその間の学力保障であったり、個々の状況に寄り添った新たな一手が求められています。いくつかのご提言もふまえ、対策の充実に努めます。
- 支援を要する児童・生徒及びその保護者への対応、インクルーシブ教育の充実等、特別支援教育には、SSWをはじめとする多面的な取り組みを進めていきます。
- 会見第二小学校の小規模特認校については、通学等の環境を整え、特色ある学校を具現化し、町内の子どもたちの選択肢となり得るよう、進めていきます。

【社会教育】

- 図書館について、ご指摘の通り複合施設内に新たに開設する図書館整備を含めて、しっかりと先を見据えたビジョンの元、二つの図書館それぞれの新たな特色づくり等、これからの図書館に求められる姿の実現に向け、施設の運営改善に取り組みます。
- 差別解消三法の周知徹底は喫緊の課題であり、新たな総合計画の策定と並行して啓発強化に取り組みます。特にネットによる差別やその拡散などを勘案すると、保・小中人権教育プログラムの理解とともに教職員への研修強化は必須と考えています。
- 家庭教育の観点では、アウトリーチ型家庭教育支援についての必要性は認識しており、行政だけでなく、児童民生委員や地域振興協議会などとの連携を充実させ、支援が必要な家庭への支援をどう協働していくかが課題であります。
- 高校生のサークル活動や新☆青年団の地域活動が期待される中、一方でその自立への道筋をつける必要も感じています。さらに、子ども会育成や地域振興協議会を単位とする小・中学生の組織化(団体育成)は青少年教育の重要かつ新たな課題と認識しています。
- 生涯スポーツの振興と併せて、「スポ net なんぶ」との連携も含めた中学校の部活動や体育協会のあり方について、検討すべき喫緊の課題であります。

【事務局】

- 社会教育主事や指導主事、司書や学芸員等、教育的専門職の配置・育成なくして適切な施策の遂行は困難と言わざるを得えません。多様な教育課題に取り組み、時代や社会の変化に対応できる職員配置や体制の構築に継続して努めます。
- 社会教育の重要性が見直され、社会教育への期待がある一方で、社会教育の幅広さゆえの見えにくさや社会情勢の変化による難しさはありますが、社会教育の特性を活かした学校教育と社会教育の融合を視野に、個々の子ども達の未来を拓くとともに町づくりや地域づくりに資する、人材育成に教育行政の役割を果たしていきます。